
会津総合開発協議会

平成 26 年度 会津を拓く講演会

日 時 : 平成 27 年 2 月 18 日 (水)
午後 3 時 15 分～午後 6 時 00 分
場 所 : 会津若松ワシントンホテル (会津若松市)

<主催: 会津総合開発協議会、会津方部商工観光団体協議会>

◆プログラム

1 開会

2 主催者あいさつ

会津総合開発協議会 会長 会津若松市長 室井 照平
会津方部商工観光団体協議会 会長 会津若松商工会議所 会頭 宮森 泰弘

3 講演

□テーマ 1 「アベノミクスと地方創生」

講師 読売新聞東京本社 経済部長 さかもと ひろひさ 坂本 裕寿 氏

□テーマ 2 「地方創生と ICT の関わり」

講師 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課長 いまがわ たくお 今川 拓郎 氏

4 講師を交えての意見交換 (質疑応答)

5 閉会

■■■会津を拓く講演会

■主催者あいさつ

会津総合開発協議会 会長 会津若松市長 室井 照平

本日、「会津を拓く講演会」を開催いたしましたところ、皆様方には大変お忙しいなか、ご参集を賜り、厚く御礼を申し上げます。

また、講師の坂本 様、今川様 におかれましては、ご多用にもかかわらず、快く講師をお引き受けいただき、改めて御礼を申し上げます。

さて、東日本大震災から、まもなく4年を迎えようとしておりますが、「福島県の復興は会津がけん引する」という強い意志のもと、会津地方一丸となり、取り組んで参りました。

一昨年のNHK大河ドラマ「八重の桜」の放映を契機に、観光地に賑わいが戻るなど回復の兆しが見えてきており、これも関係者の皆様のご尽力の賜物でありますこと、改めて感謝申し上げる次第であります。

しかしながら風評の影響は根強く、教育旅行や外国人旅行者の数が依然として低迷していることや、農業や商工業など各分野への影響も未だにあり、完全な回復には、まだまだ長い時間がかかるものと認識しております。

また、会津地方は特に人口減少、少子高齢化が進み、経済基盤の脆弱化、社会保障費の増大など厳しい状況に突入してく中で、各自治体は創意工夫を重ね、地域の特性を活かした様々な取り組みを行っているところでありますが、今後も早急に対応しなければならない課題が山積しております。

そのような中、安倍政権が「地方創生」を最重要課題と位置づけ、日本の人口の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」ならびに、これを実現するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がまとめられたところでございます。

本日の「会津を拓く講演会」では、国の地方創生のための各種施策はどのように講じられ、また、地方は今後どのような課題に取り組むべきなのか、会津地方の状況を踏まえながら、ご講演を頂戴いたします。

これからの会津地方の振興と将来のあり方を考える上では貴重な講演であり、誠に意義深く、時宜を得たものと存じております。

ご臨席の皆様方におかれましては、本講演会を契機に、今後とも「会津はひとつ」の理念に基づき、全会津の総合的な開発・振興のため、更なるご尽力を賜りますようお願いを申し上げ、挨拶とさせていただきます。

平成27年2月18日



会津を拓く講演会

講師



アベノミクスと地方創生

読売新聞東京本社 経済部長

坂本 裕寿 氏

《主な経歴》

- 福岡県出身 1962年4月27日生 東京大学文学部卒
- 1988年 4月 読売新聞東京本社入社 福島支局・会津若松通信部
- 92年 4月 地方部
- 93年 8月 経済部（農水省、財務省、首相官邸、日銀、経企庁など担当）
- 2000年 6月 ニューヨーク支局
- 03年11月 グループ本社社長室主任
- 06年 5月 経済部主任
- 08年 7月 経済部次長
- 10年 5月 論説委員
- 13年 6月 グループ本社社長室幹事
- 14年 6月 経済部長



地方創生と ICT の関わり

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課長

今川 拓郎 氏

《主な経歴》

- 静岡県出身。東京大学教養学部卒業。
- 同大学院総合文化研究科修士課程修了。
- ハーバード大学経済学博士。
- 郵政省入省後、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、総務省事業政策課市場評価企画官、情報通信経済室長、地上放送課企画官等を経て現職。
- 専門は、情報経済学、産業組織論、都市経済学等。

■ 講演会の様子

